

東北紀行

Tohoku Travelogue

第45号/2023年1月/編集：丸岡泰(石巻専修大学)

公共スポーツ施設経営におけるコンセッション方式の可能性

三浦勇人・丸岡泰(石巻専修大学)

従来の公共スポーツ施設は制度的に黒字化は困難だったが、PFI法の施行とコンセッション方式の導入で民間企業が運営権を得た経営が可能となった。本研究では同方式導入の効果を、杉元[2019]によるスマートベニューの5段階発展論のシミュレーションに基づき予想した。同方式は、5段階発展論が描く段階の進展とともに収支が黒字化しまちづくりへの波及に至るシナリオを加速化すると考えられる。2021年の東京オリ・パラでバレーボール、車椅子バスケの会場となった有明アリーナは今後25年間、同方式の契約により大手広告代理店が率いるスポーツ、IT、エンターテイメント等を専門とする有力企業集団が経営することとなり、黒字化する可能性がある。

産学連携による新商品開発と観光DXのハイブリッド型マーケティング戦略 ～オンラインツアーと新商品開発による共感醸成と地域ブランディング構築～

大嶋淳俊(宮城大学)

本研究は、コロナ禍以降の“新たな観光・交流モデル”を目指して、地域ブランド形成のための新商品開発と、オンラインツアーなどの観光DXの連携をテーマとしている。特に、マーケティング理論やブランド論の観点から、デジタル活用とリアルでの観光による「共感醸成」を重視して考察を行った。その上で、秋保でのオンライン交流会、新ブランドの土産物としての「AKIU 琥珀糖」開発などを、SNSマーケティングで後押しする、産学連携PBLの実証実験プロジェクトを実施した。さらに、復興庁主催のイベントで土産物の販売なども実施した。その実践結果を検証し、今

JITR (Japan Institute of Tourism Research) – Tohoku 後の“新たな観光・交流モデル”構築に向けた課題や可能性について検討を行った。

地域スポーツコミッションによるアウェイサポーター向けの取り組み

阿部美奈(石巻専修大学大学院)

Jリーグのアウェイ観戦において、アウェイサポーターを地域側がどう受け入れているか、地域スポーツコミッションとJリーグクラブの連携に着目し、調査を実施した。「新潟市文化・スポーツコミッション」とJ1クラブ「アルビレックス新潟」は、交流人口拡大・観光振興を目的に、アウェイサポーター招待事業等を実施し、地域を訪れるきっかけづくり、試合以外の観光の機会づくり、満足度の向上が実現できていることが明らかになった。今後は、活動による経済効果・社会効果の測定、地域の受け入れ体制、地域のサッカーへの関心度を課題として継続的に取り組んでいくことが重要だと提案した。

清澄白河のアートとカフェのまちづくり

木村悠登(福島大学)

「アート・カフェの街」、東京都江東区清澄白河について、文献調査などを元にその背景を多角的に分析し、さらにサードウェーブ系カフェの街づくりへの応用について検討した。脱工業化の影響で発生した空き倉庫は、美術館、ブルーボトルコーヒーの上陸を契機に再活用が見出され、観光の個別化、多様化が進む中、多くの雑誌に掲載され、コーヒーとアートの聖地を作り出した。また、ブルーボトルの持ち込んだサードウェーブコーヒーという文化は、喫茶店文化に由来しており、日本人に受け入れられやすい文化である上に、街の回遊性を向上させるため、まちづくりへの応用を検討したが、再現性は低く、さらに検証が必要だと結論付けた。

地域活性化における担い手間の関係有効性に関する考察

佐々木優衣・庄子真岐(石巻専修大学)

教育型連携において三者間(学生-企業-教員)の主体が、どのような目的を持ち課題を抱えているのかを明らか

にし、各主体が win-win な関係を構築するたでのあり方を検証するため、石巻専修大学の教育連携活動に関わる三者間にインタビュー調査を実施した。調査の結果から、学生-教員間に大きな認識の違いはないものの、学生-企業間においてはプロジェクトの中で重視する点が異なり、学生は評価を重視、企業は行動を重視している。これにより、企業が先に目的を達成し、学生に学びを提供する前にプロジェクトを撤退してしまうことで不満が生まれる。企業側は今後も学生と取り組んでいくことを想定し、評価まで行う必要があると提案した。

面ならではの価値を重ね合わせることで課題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。

COVID-19 の収束を見据えた山形県飯豊町の観光戦略

山口泰史 (帝京大学)

山形県飯豊町では、インバウンドで台湾からのスノーモービル体験ツアーを受け入れていたが、COVID-19の影響でストップした。そこで、「飯豊町観光戦略会議」を立ち上げ、対策に取り組んできた。特に、物流 EC サイトのリニューアルとマイクロツーリズムの推進では一定の成果を上げている。一方、台湾インバウンドの復活に向けて、現地のランドオペレーターに委託金を払って飯豊町を宣伝してもらったり、台湾からのモニターツアー受け入れの準備を行ったりと、少しずつではあるが前進している。飯豊町では、補助金頼みではない「稼ぐ」仕組みづくりに注力しており、今後はインバウンドとマイクロツーリズムを両輪として、COVID-19以前よりも事業を拡大することを目指している。

日本遺産「みちのく GOLD 浪漫」石巻市追加認定への提案

阿部虎士・村井麻人・椎恵悟・丸岡泰 (石巻専修大学)

日本初の産金地の宮城県涌谷町と近隣自治体が進めた「みちのく GOLD 浪漫」は、令和元年に日本遺産認定された。その構成資産の内岩手県平泉町の中尊寺金色堂は世界遺産でもあるため、日本遺産申請では新たに、1300年にわたる産金地の歴史と遺跡等をたどるストーリーが考案された。涌谷町、平泉町、陸前高田市、気仙沼市が行った1度目、南三陸町が加わった2度目の申請は失敗し、3度目の申請での認定だった。さらに、令和4年度には石巻市が「金華山道」と「金華山詣」のストーリーでこれに加わった。本研究チームは、立地が金華山への道順に近く現在リニューアル中のサン・ファン館との連携が時宜を得ており双方にプラスという旨の提案を行った。

震災伝承施設における学習効果の一考察

黒須香澄・庄子真岐 (石巻専修大学)

石巻市にある震災遺構大川小学校と震災遺構門脇小学校の現状を明らかにし、今後起こるとされている災害に備えて学習効果のある伝承施設作りに役立てるため震災伝承施設の来館者を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、震災遺構大川小学校では、学習目的で被災地に来訪している経験がある人が多いことが明らかになった。そのため本施設ならではの学びを訴求していくことが必要である。震災遺構門脇小学校では、震災遺構大川小学校と比較して観光の一環として来館している人が多いことが明らかになった。観光客に来館してもらい、伝承館施設をつなぐ玄関口として機能する可能性があると考えられる。

商店街の活性化に向けた「市」の取組 ～盛岡・材木町「よ市」の事例～

柳津英敬 (東北大学大学院経済学研究科)

人口減少や郊外部への大型店の立地、DXの普及等により、地方の商店街は苦境直面している。本研究では、商店街活性化を目的として約半世紀にわたり開催されている盛岡・材木町の「よ市」に注目し、文献調査や他事例との比較、インタビュー調査を実施して、事業の評価や課題、可能性の分析を行った。その結果、「よ市」は賑わいや交流人口の拡大は創出しているものの、本来の目的である商店街自体の振興の面において効果は限定的であることがわかった。今後、「よ市」を通じて培った知名度や組織力、発信力に加え、材木町が有する歴史性や物語性、さらには対

被災地におけるツーリズムの役割 変化と現状

稲葉 雅子 (東北大学大学院経済学研究科)

被災地を目的地として造成される旅行商品は減少している。発生から10年が経過し、ボランティアツアーや買物で

利用されてきたため、選手村で被災地食材の安全性を宣伝する日本の試みが不適切だった。世間の注目を集める五輪の場ではなく、輸入禁止の解除交渉など舞台裏での交渉こそ今適切な日本の対応だと考えられる。

フードサービス産業における多角化戦略 ～コロナ禍における多角化～

丹治朋子 (宮城大学)

コロナ禍においてフードサービス産業の多角化の方向性が変化している。本研究では、アンゾフや吉原などの多角化理論を用いて、コロナ禍におけるフードサービス産業の多角化の現状について整理した上で、仙台市内や東京に12店舗を経営するA社を事例に、この3年弱の新事業の展開の状況を概観し、考察を加えた。コロナ禍に既存事業の売上が減少した事業者は、多角化によってリスク分散を目指す傾向がある。例えば、アルコール提供を伴わない業態、中食の拡充、冷凍食品等小売商品の開発などである。さらに、中食に関しては外食と異なる商品設計が必要である点、人材の確保と育成、地域食材の活用による付加価値の向上などの留意点を挙げた。

東北六県をはじめとした全国各地の高等学校商業教育における観光教育の先行研究レビューによる一考察

青野也寸志 (放送大学大学院修士選科生)

高等学校教科「商業」は、科目「観光ビジネス」が2022年度より新設され、中等教育で初の観光教育科目となった。そこで、高等学校商業教育における観光教育の先行研究レビュー調査(二次データ含む)を行い、学術論文・著書・実践事例等を考察した。研究結果および今後の課題として、商業教育における観光教育を行う高等学校と大学・短期大学・専門学校等の高等教育機関との連携・接続の強化や、GIGAスクール構想の実施による情報活用能力育成のための教育強化および、学際的にも様々な学問領域がある観光教育であるからこそ、将来の長い人生を見通したキャリア教育との関係強化について考察を続けていくことが重要であるとの結論に至った。

*昨年12月25日の東北支部大会2022(遠隔方式)の発表の要約。

支援するツアーはなくなり、震災からの学び以外の視点も重視されるようになった。被災地では、観光の一環で訪れる人を増やすよりも、地域課題を一緒に考えてくれる関係人口を増やそうとする動きがでてきており、宮城県石巻市の(一社)はまのね、岩手県洋野町の(株)北三陸ファクトリーの事例を報告した。また、福島第一原発の風評被害が残る水産業についても、市場や水産加工工場を見学する取組みが実施されている。東日本大震災発生経過とともに、復興ツーリズムがどのように変化していくのか、引き続き調査の必要がある。

交通不便地域における民間企業の社会貢献の課題—太平洋側・日本海側の事例の検討—

丸岡正悟・横村堯明・関根和真・丸岡泰 (石巻専修大学)

災害被災地からの移住者で人口増加中の太平洋側のある市1地区に2年前に社屋を移した電気設備本業のS社は、代表取締役の技術と善意、自社社員通勤支援用バスの転用で、同社—地下鉄駅間約1.5kmの同バスを近隣住民がウェブ上で呼び出し利用できる仕組みを作った。この地域貢献は歓迎されているが、課題は本業の安定にある。一方、日本海側の過疎・高齢化が進むある町では、事業者協力型自家用有償旅客運行での低額料金で、アプリと電話で利用者とドライバーを取り次ぐ仕組みが発足し1年余りが経過した。住民の交通選択肢は増えたが、運行不首尾時は町職員の業務外運転が必要で、また地域貢献で電話を取り次ぐ民間企業の苦痛感が課題である。

2021年東京五輪選手村における東日本大震災被災地産農産物提供の適切性

安孫子尚生・石倉春輝・寺澤祥吾・本間悠太・丸岡泰 (石巻専修大学)

2021年の東京五輪選手村食堂では復興庁発案で東日本大震災後の風評を減じる意図の被災地産食材提供が行われた。しかし、その産地表示は不十分で、宣伝効果は小さかった。また、2008年の北京以降の五輪で自前給食センターを設置してきた韓国の大韓体育会は東京五輪で日本側提供の食事を避け、自前の給食を選手らに提供した。この件について日本の政治家からは不快感や科学的見地に基づく対応を求める意見が表明された。過去にも五輪は様々な政治